

## 教育・研究方法等基礎調査会総括報告

本調査会は、本学の「全学的並びに対社会的教育・研究の推進に関する基礎調査」を進めるために昭和51年春に発足し、文部省の教育方法等改善経費の交付を受け、今日まで40回の会合をもって、各種の調査を実施してきたが、昭和56年度をもって作業を終了するにあたり、ここに成果の概略と所見の若干を記して、報告にかえたい。

教育・研究方法等基礎調査会  
代表 野尻武敏

### 一般報告

#### I. プロジェクトの概要

##### 1) プロジェクトの名称

神戸大学における全学的並びに対社会的教育・研究の推進に関する基礎調査

##### 2) プロジェクトの構想

本プロジェクトは、全国的にみても総合性や地域性において一つの範型を示す神戸大学について、現在大学一般に要請されている 1. 総合的、学際的な教育・研究並びに 2. 教育・研究を通じた地域社会との相互交流の実をあげるため、全学的に基礎資料を整え、体系的にその可能性を究明することを旨としたものであり、そのためにはまず以下のような調査や研究の積み重ねが必要と考えた。

##### 1. 基礎調査事項

###### ① 教育関係

- イ. 本学の教育の内容（各学部のカリキュラム、教養課程と専門課程の関連等）の現状と改善努力
- ロ. 本学の教育の方法（単位取得方法、多人数及び少人数教育、教育機器とその利用、外国留学の取り扱いと外国人学生の受け入れ等）の現状と改善努力

ハ. 本学の教育の評価（成績評価、履修、留年等）の現状と改善努力

ニ. 学生の要望並びに学生の生活の実態

###### ② 研究関係

- イ. 本学教官の研究及び研究活動の状況
- ロ. 本学の教官並びに関係諸機関の主催する学会、研究プロジェクト等
- ハ. 本学の教官並びに関係諸機関による学術出版物（単行本、雑誌、論文等）

###### ③ 対地域社会関係

- イ. 本学並びに本学教官の地域社会とのかわりあい。
- ロ. 本学卒業生の就職・活動状況
- ハ. 地域社会の本学への要望

##### 2. 主要研究事項

- ① 資料の収集、整理、利用の有効可能な方法の研究
- ② 教育・研究機器の全学的な整備並びに効率的利用方法の研究
- ③ 本学での学際研究、総合教育並びに生涯教育の可能性の検討

#### 3) プロジェクトの担当者

- 野尻 武敏 (経済学部教授) 代表
- 杉之原寿一 (文学部教授)
- 杉山 明男 (教育学部教授)
- 谷川 安孝 (理学部教授) 昭和54年3月(定年退官)まで
- 杉村 新 (理学部教授) 昭和54年4月から
- 米持 政忠 (工学部教授)
- 小島 輝正 (教養部教授) 昭和54年4月から

#### II. 実施経過

これらの調査・研究の具体化や実施方法等を全員で合議しながら作業を進めてきたが、これまで実施した主要な調査と各調査の実施担当者は次のとおりである。

##### 1) 機器関係 — 担当者：米持

- 1. 学内教育・研究機器の配置状況の調査とそのマーク・カード化(昭和51~52年度実施) …調査結果は、学報No 251(別冊)に掲載
- 2. それらの継続調査とデータ・ベース化(昭和52~53年度実施) …調査結果は、学報No 286(別冊)に掲載

##### 2) 学生関係 — 担当者：杉之原

- 1. 第1回学生生活実態調査(昭和52年度実施) …調査結果とその分析は「神戸大学学生生活実態調査報告書」として公刊、概要を学報No 267(別冊)に掲載
- 2. 第2回学生生活実態調査(昭和55年度実施) …公表は第1回と同様の方法をとる。

##### 3) 教学関係 — 担当者：杉山、谷川

- 1. 全学のカリキュラムの現状調査(昭和52年度実施) — 担当者：杉山
- 2. 全学の学部間授業交流状況の調査(昭和53年度実施) — 担当者：杉山 …調査結果は、学報No 269(別冊)に掲載

3. 基礎教育科目に関する教官の意見調査 — 担当者：谷川(同教授退官後は教養部宮垣盛男教授に委嘱) …調査結果は、学報No 291(別冊)に掲載

##### 4) 研究関係 — 担当者：小島

研究者の研究課題等に関する調査(昭和55年度実施)

##### 5) 国際交流関係 — 担当者：米持

教官の国際交流の実態調査(昭和54~55年度実施)

#### III. 所見

1) 今後重要と思われる主要な調査に次のようなものがある。

- 1. 教学関係 — 学生の国内外他大学との交流状況、単位互換状況等の調査
- 2. 研究関係 — 本学の教官並びに関係諸機関による学術出版物の調査と収集
- 3. 対社会教育関係 — 大学開放の状況に関する調査の拡大と本学に対する地域社会の要望の調査

2) これまで実施した基礎調査のうち次のものについては今後とも継続調査が望ましい。

- 1. 学生生活実態調査(4年毎)
- 2. 研究者の研究課題等に関する調査(5年毎)

3) なお、本プロジェクトの作業を更なるものにしていくには、全学的な調査の継続や資料の収集・整理並びにそれらの有効利用等を進めるための恒久的なセンターの設立が望まれる。

1. 機器関係 (米持 政忠)

1) 第1回調査 (昭和52年1月25日調査書回収)

1. 対象機器: 教育用機器20万円以上、研究用機器50万円以上 総計1,793件
2. 調査結果: 神戸大学学報No.251 (別冊) 1977.8として報告
3. 主な内容: ①各部局における機器件数の分布状態

- ②過去5年間 (昭和47年~51年現在) における機器の増加状況 (全学及び各部局別)
- ③機器の機能別分類による実態 (全学及び各部局別)
- ④調査書のコピーを各部局事務部に配布し、調査項目はマーク・カードに記入

2) 第2回調査 (継続調査) —昭和52年、53年度—

1. 対象機器: 前回と同一条件、この2年間の機器件数449件、(前回の分を含めた総計2,242件)
2. 調査結果: 神戸大学学報No.286 (別冊) 1980.7として報告。
3. 主な内容: ①前回の調査結果から予測した傾向が得られた。  
②将来の事務管理に対する電算機の導入を考慮し、これまでに得られた調査資料をもとに、そのデータ・ベース化の検討を行った。

3) まとめ

- (1) 以上の調査により本学における教育・研究用機器の実態を明確にすることができた。
- (2) この調査が目的とした他の2点、すなわち、各部局に属する機器の相互有効利用及び機器

購入に伴う物品管理事務方式の対策としてデータ・ベースシステムを導入するためには、次の諸点に対する適切な対策が必要である。  
・取扱う機器の名称を全学的に統一すること。  
・機器の「性能」を明確に検索できる方法の開発。

II. 学生関係 (杉之原寿一)

1) 第1回学生生活実態調査

1. 昭和52年9月現在、本学に在籍した学生 (大学院生、第二課程学生及び昭和52年度入学者を除く。) の中から、5人に1人の割合で無作為に1,309人の調査対象を抽出し、郵送法により10月14日~11月20日に調査を実施した。到達標本数に対する回収率は62.4%であった。
2. 調査内容は、(1)家庭の状況、(2)学生の生活様態、(3)大学進学と将来の生活、(4)カリキュラム、(5)講義・授業、(6)大学生活における不安・悩み、(7)学内サークル活動、(8)神戸大学のイメージなど多方面にわたっているが、特にカリキュラムや講義など教育実態に関する基礎資料の収集に重点をおいた。
3. 調査結果は、『昭和52年度・学生生活実態調査報告書』(B5判、160ページ)として刊行されたほか、その概要を簡単にまとめたものを『神戸大学学報』No.267 (別冊)として発行、全教職員・学生に配布した。

2) 第2回学生生活実態調査

1. 昭和55年11月現在、本学に在籍した学生 (大学院生及び第二課程学生を除く。) の中から、5人に1人の割合で無作為に1,774人の調査対象を抽出し、郵送法により12月5日~15日に調査を実施した。到達標本数に対する回収率は71.6%であった。

2. 調査内容は、主要な基礎的事項については第1回調査の結果と比較しうるように配慮したが、新たに若干の項目を加えたほか、特にアルバイトの実態、大学・学部選限と共通1次試験などについて調査した。
3. 調査結果は、『昭和55年度・学生生活実態調査報告書』として刊行されたが、その概要は昭和56年度末までにまとめられて、第1回調査の場合とほぼ同様な形で公表される予定である。

3) 要望事項

1. この種の基礎資料を収集するための調査活動は、継続的に定着させていくことが必要であるので、今後も4年ごとに実施することが望ましい。
2. 大学院生及び第二課程学生についても、別途に調査を行うことが必要である。

III. 教学関係

3.1 カリキュラム及び授業交流調査 (杉山明男)

- 1) 全学カリキュラム現状調査
  1. 全学部の学生便覧によりカリキュラムの現状を把握した。
  2. 専門課程に進学した際に、各学部がどのようなガイダンスを行っているかの実状調査、本調査により、講座制学部、学科を中心とする学部、学科目制をとる学部とさまざまあり、統一したガイダンスが行われていないことが明白となった。
- 2) 学部間授業交流状況の調査
 

調査結果は、学報No.269 (別冊)に掲載。これは、昭和53年度に実施した調査結果であるが、この調査は (例えば、2年毎にでも) 継続して行う必要があるのではないかと思う。

3.2 基礎教育科目調査 (谷川安孝)

この調査は、谷川教授の担当で始められたものだが、同教授の退官ののち宮垣盛男教授 (教

養部) がその整理に当たった。

- 1) 基礎教育科目等について教官の意見を知らため、昭和53年7月に予備調査を行い、これを参照にして、昭和54年1月に本調査を実施した。

1. 調査事項

次の諸項目に関する教官の意見

- ①基礎教育科目、②準基礎教育科目、③外国語科目、④一般教育課程カリキュラム、⑤教育制度、⑥履修指導

2. 調査対象

全学の学部、学科等を対象として調査書を配布し、72件の回答を得た。

3. 調査結果

調査結果は、学報No.291 (別冊)に掲載。

2) まとめ

総合大学である本学の学部・学科・専攻などの多様性を反映し、基礎教育科目 (準基礎教育科目) の理解度とその必要度の幅は非常に広く分布しており、それに関してカリキュラムや教育制度などに対する要望も多様性を示している。この調査を教育制度改革の第一歩の足がかりとして、きめ細かい検討が進められることが望ましい。

IV. 研究関係 (小島 輝正)

研究者の研究課題等に関する調査

1) 調査の概要

1. 調査事項

- ①所属学会、②国、地方自治体の審議会などへの参加、③研究課題、④今後の研究計画、⑤総合研究などへの参加、(参考事項) 著書、論文

2. 調査対象

昭和55年5月1日現在の本学教育職(一)係給表の適川者 (1,027名)

3. 調査時期

昭和55年6月17日付け調査票配布、同7月



10日までに回答票回収

4. 回答票回収状況

別表のとおり。

5. 調査結果

回答票コピーを各部署に配布、希望に応じて教官の閲覧に供する。

2) まとめ

1. この調査によって、本学教官の研究活動の状況を把握しえた。
2. 今後5年に1回ぐらい同種の調査を行うことが望ましい。ただし、今回の調査との重複を避ける工夫が必要。
3. 各部署保管の回答票コピーの利用について全教官へのPRが必要ではないか。

(別表)

「研究課題等に関する調査」  
回答票回収状況調

部 局	対象者数	回答者数	回収率
文 学 部	39 名	39 名	100.0 %
教 育 学 部	88	79	89.8
法 学 部	48	37	77.1
経 済 学 部	41	41	100.0
経 営 学 部	48	18	37.5
理 学 部	79	68	86.1
医 学 部	147	147	100.0
工 学 部	171	167	97.7
農 学 部	86	81	94.2
教 養 部	157	107	68.2
文化学研究科	1	1	100.0
経済経営研究所	31	19	61.3
附属図書館	2	1	50.0
附属病院	87	87	100.0
保健管理センター	2	2	100.0
計	1,027	898	87.4

\*対象者数は、S55.5.1現在の数である。

V. 国際交流関係 (米持 政忠)

1) 本学における教官の国際交流に関する実態調査

1. 中間報告

昭和54年7月16日本調査会の定例会において国際交流運営委員会(昭和52年7月発足のこの問題に対する調査結果を報告(昭和52年12月現在)。

- ①海外渡航教官に関する調査(A票派遣用)  
過去10年間(昭和43年1月~昭和52年12月)に2ヶ月以上の海外渡航者で10日間以上滞在した教育研究機関を対象
- ②本学に滞在した外国の研究者に関する調査(B票受入れ用)
- ③その他の資料収集

2. その後の調査

- ①教育の外国出張及び海外研修旅行に対し事務局に提出された調書のまとめ。総計1,655件(国外における国際会議、学会及び大学、研究機関などとの交流状況調査を目的とする。)
- ②外国大学・研究機関等との学術交流調査票を作成し、昭和55年9月1日現在の状況調査を行った。(本学教官と外国研究者との交流状況の調査を目的とする。)

2) まとめ

以上の調査で収集した資料を整理し、昭和56年12月(学報No.303別冊)に結果を報告。

VI. 対社会教育関係 (野尻 武敏)

対社会教育関係では、昭和53年以来、主に最近の生涯教育の要請に対応して大学開放の現状とその可能性を中心に調査と討議を重ねてきたが、これまで実施した作業は以下の通りである。

1) 生涯教育に関する、下記の諸大学ならびに関連機関の活動状況の視察

1. 昭和53年度：広島大学・大学教育研究センター
2. 昭和54年度：兵庫県社会教育・文化財課、神戸市社会教育課、上智大学、国際基督教大学
3. 昭和55年度：金沢大学・大学教育開放センター、筑波大学

2) 生涯教育の推進に対して本学の果たしうる可能性について

OECDのCERI(Center of Educational Research and Innovation)ともコンタクトをもちながら、次の諸事項を討議した。

1. 大学教育の開放について

①既存制度の利用

- イ. 聴講生・研究生制度の拡張の可能性。
- ロ. 第二課程、ことにその編入学の拡張の可能性。
- ハ. 学部への編入学その他、新しい選抜方法の可能性。

②新制度の創設

教養ならびに専門の新しいコミュニティ・カレッジの創設の可能性。

2. 大学の対社会進出(エクステンション・コース)について

公開講座、講演会、セミナー等の拡充と体系化の可能性。

3. 教育研究の受託について

教育・研究・調査等の受託の拡充の可能性。

4. 大学施設の開放について

運動・研究ならびに学習施設の開放の拡大の可能性。

3) 関連の基礎調査

以上の検討事項のほか生涯教育の推進に関連して、次のような調査ならびに研究が望まれる。

- ① 本学に対する地域社会の要望の調査。
- ② 県ならびに市の関連調査の整理と分析。

③ 生涯教育全体の体系化と大学の役割についての本質的ならびに実証的な研究。